

(6) 教育研究計画

① 研究主題

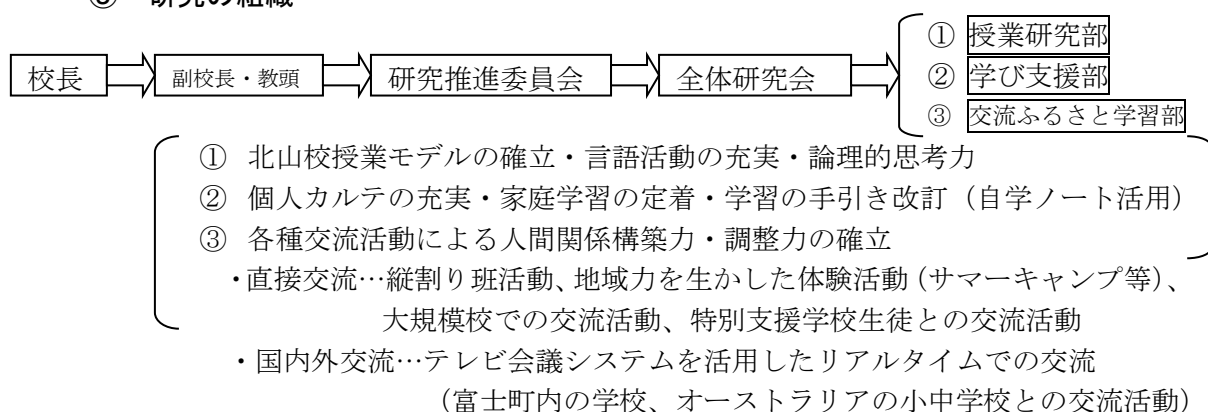
自ら学び・考え、意欲的に人と関わる児童生徒の育成
～小中一貫教育と各種交流活動を取り入れて～

② 主題設定の理由

本校の児童生徒は、素直で礼儀正しく言われたことを真面目にやろうとする子達ばかりである。しかし、言われたこと以上に自ら学び・深く思考するという点では課題を持っている。また、小規模校ゆえに人間関係が固定化し、人間関係構築力・調整力を十分に身に付けぬまま9年間を過ごしてしまう可能性がある。

そこで、その課題を克服するために、第1に小中一貫教育のメリットを生かした発達段階に応じた授業形態の確立し、まずは授業の中で言語活動をさらに充実させ論理的思考力を高めたい。2番目に学習面における個人カルテを充実させ、自ら学ぼうとする主体的学習者の育成を図る。3番目にこれまで行ってきた直接的な交流活動を充実させ、また、富士町内の学校、そしてオーストラリアの小中学校を対象としたテレビ会議システムを有効活用しての交流活動を行う。これらの言語活動の充実につながる場の設定により、プレゼンテーション能力や質問力、応答力、コメント力などコミュニケーション能力が高まり、より双方向的（インターアクティブ）な教育活動が期待できる。また、そのような体験を通して、人間関係構築力・調整力が高まる。それとともに、これまでの授業の中で個人思考や集団思考の場を設定して深めてきた思考力に加えて、判断力・表現力がより高まり、基礎的基本的知識・技能を活用する力の向上の図ることができるであろう。そのことが自ら学び・考え、意欲的に人と関わる児童生徒の育成となり、引いては学力の向上につながると考え、上記主題を設定した。

③ 研究の組織



④ 研究の内容・方法等

研究の内容	研究の方法	目指す姿
言語活動を充実させ、論理的思考力を高める	「北山校授業モデル」の確立を図り、個人思考・集団思考を深め合う言語活動を工夫する。	自分の考えを伝え合い、深め合う児童生徒
直接交流学习をコミュニケーション能力の育成に生かす	大規模校や小規模校、特別支援学校との交流学习を通して、人との接し方を身に付けさせる。	自分から話しかけ、友だちをつくらうとする児童生徒
国内外の遠隔地交流学习をコミュニケーション能力の育成に生かす	国内外の遠隔地交流学习を通して、よりインターアクティブな授業展開モデルを開発する。	プレゼン力、質問力、応答力など基礎的基本的知識・技能を活用する力を身に付けた児童生徒
学習の手引きの見直しを図り、家庭学習習慣の確立を目指す	学習の手引きに家庭学習時間や自学ノート活用の具体例を明記し、自らテーマを決めて学習に取り組ませる。	主体的に家庭学習に取り組む、自立した学習者としての児童生徒

⑤ 研修計画

月	日	項 目	内 容
4	4	第1回全体研究会	今年度の研究、研究の年間計画
4	12	第1回研究推進委員会	今年度の研究について
4	26	第2回全体研究会	研究部組織と各部の取り組みについて 各部会 指導案形式について
5	31	第3回全体研究会	各部の取り組みについて
6	14	第4回全体研究会	全体授業研究会 1回目
7	26	第5回全体研究会	個人カルテの作成、各部会
8	2	第6回全体研究会	地域公開授業について 指導案作成
8	30	第7回全体研究会	各部会
9	27	第8回全体研究会	全体授業研究会 2回目
10	18	第9回全体研究会	全体授業研究会 3回目
11	8	第10回全体研究会	地域公開授業準備
11	10	第11回全体研究会	【地域公開授業】
12	20	第12回全体研究会	研究のまとめについて
1	31	第13回全体研究会	研究のまとめ作成
2	21	第14回全体研究会	今年度のまとめと来年度に向けて・個人カルテ作成

⑥ 期待される成果

- (1) 論理的思考力が高まり、自分の考えを伝え合う力や深め合う力が向上する。
 - ・学校評価アンケート（児童生徒用）における「相手に筋道立てて分かりやすく説明したり、書いたりすることは上手になっていると思うか。」の項目で「できた・だいたいできた」の割合を93%以上にする。

（平成27年度 91.8%）
- (2) 自ら学ぼうとする主体的な学習者に成長する。
 - ・学校評価アンケート（児童生徒用）における「オーストラリアとのテレビ会議などを通して、発表したり、質問したり、答えたりする力がついてきましたか」の項目で「できた・だいたいできた」の割合を80%以上にする。

（平成27年度 77.7%）
- (3) 各種交流活動による人間関係構築力・調整力が高まる。
 - ・学校評価アンケート（児童生徒用）における「自学ノートに取り組んで、計画を立てたり、振り返ったりしながら、自分で自分を伸ばす力が身に付いてきたか」の項目で「できた・だいたいできた」の割合を90%以上にする。

（平成27年度 88.5%）